

女性活躍推進事業【茨城県】

地域の実情と課題

- 15～64歳(生産年齢人口)女性の有業率(62.3%)が全国34位, 管理職に占める女性の割合(11.1%)が全国37位
→他県に比べ女性の活躍が進んでいない
- 県内企業の99.9%が中小企業
→大企業に比べ人員の余裕がなく, 制度も整備されていない
- 審議会等(プラン目標設定)における女性委員の割合:32.3%
→政策方針決定過程における女性参画の遅れ

事業の特徴

- 企業アンケート実施による中小企業の課題把握
- 企業訪問による取組要請
- トップから中間管理職までの意識改革の実施
- 女性自身のキャリアやチャレンジに対する意識啓発
- 多様な主体による事業連携体制

事業の効果

- ・トップセミナー開催による女性活躍に対する意識啓発
(セミナーを受けて女性活躍の必要性を感じた参加者の割合:98%)
 - ・企業訪問による女性の復職支援
(企業訪問後に復職支援セミナーを実施した企業数 65社)
 - ・女性活躍推進への気運醸成のための連携体制の構築
(「いばらき女性活躍推進ネットワーク会議」の設置)
 - ・政策方針決定過程における女性の参画拡大
(審議会等(プラン目標設定)における女性委員の割合)
- ※女性の有業率, 管理的職業従事者に占める女性の割合等の数値については, 統計調査結果発表時に測定

目的・目標

企業等自らの女性活躍推進の取組を促進することなどにより, 女性の有業率の増や出産等による離職者の減, 女性管理職の増などを目指す。

[数値目標]

- ・有業者に占める女性の割合:
41%→43%(H24就業構造基本調査全国平均)
- ・管理的職業従事者に占める女性の割合:
13%→14%(H22国勢調査全国平均)
- ・男性の育児休業取得率の増:
1.3%(茨城労働局調)→2.03%(H25雇用均等基本調査全国平均)
- ・審議会等(プラン目標設定)における女性委員の割合:
32.3%(H25年度末)→35%(H27年度末)

連携団体

- 経済団体
- 地域金融機関
- 茨城労働局
- 県市長会, 町村会
- 女性起業家グループ
など

今後の課題

- 中小企業等に対する継続的な取組支援
- 女性活躍推進法施行を受けた更なる女性活躍推進施策の実施
- 経営者, 管理職への意識啓発の継続
- 女性活躍へ前向きな企業へのインセンティブの付与

企業の取組推進

○トップセミナーの開催

- (トップの意識改革)
- ・女性活躍に関する講演
- ・優良企業事例発表
- ・交流会の実施



○企業訪問の実施

- ・復職支援マニュアルの普及
- ・アンケート実施による課題の把握
- ・職場における環境改善や女性活躍の取組要請



多様な主体との連携
「いばらき女性活躍推進ネットワーク会議」設置

管理職の意識改革

○イクボス養成講座の開催



女性のチャレンジ応援

○働く女性応援講座の開催

- メンター、キャリア相談窓口の設置
 - ・女性のキャリアアップを応援
- ### ○女性のための創業支援講座, 起業マルシェの開催
- ・女性の新しいチャレンジを応援